

TRUSTe マークのある信頼できるサイトを選ぶ

TRUSTe マークを取得してユーザーと信頼を構築しよう

信頼という名の 認定プライバシーマーク“TRUSTe”

信頼 (TRUST) できる企業になれば、ユーザーは、個人情報を預けられる。そこで、あなたと政府に代わり企業・サービスを信頼できるか審査し、適正がある場合にはその証としてウェブサイトにもマークの掲載を許可するという認定制度が 1997 年にアメリカで生まれました。

TRUST + **e** → **TRUSTe**
(信頼) (電子商取引)



ウェブプライバシー認証

日本国内事業者向けのウェブサイト (ドメイン) ごとに認証されます

スマホアプリ認証

スマートフォンアプリごとに認証されます

信頼できるサイトは、「集める個人情報」と「その利用方法」について約束するプライバシーステートメントがあります。TRUSTe は、企業があなたとの約束を守る信頼のマークなのです。

インターネットは便利、
でもあなたの個人情報、プライバシー
情報は常に狙われている



インターネットは、「助け合い」という性善説で運営されています。そのため悪意には非常に弱い存在となっており、インターネットユーザーの個人情報保護、プライバシー保護は、ユーザーや企業双方の安全を守るために必要不可欠です。

TRUSTe は、
企業とあなたとの約束を見守ります。
約束違反があったらご連絡ください。



TRUSTe は、企業がユーザーにした約束であるプライバシーステートメントの内容に虚偽がないかを定期的にチェックします。もしも、企業がプライバシーステートメント通りに扱ってないと感じましたら TRUSTe にご連絡ください。TRUSTe から企業に確認や改善指導を行います。

世界の経済の発展のため“TRUSTe”が誕生

ユーザーに信頼して個人情報を提供してもらうために、個人情報保護の法律や各種ガイドラインを準拠し、個人情報・プライバシー情報の保護を実践している企業がユーザーにわかるようにする仕組みをつくりました。個人情報を収集する企業と、公正・中立な「第三者」である TRUSTe が、個人情報利用や保護の状況を「審査・認証」し、その基準に適合している場合に企業は、証となるマークをウェブサイトにも貼ることができるのです。現在、米国をはじめ EU、APEC の加盟国に属する企業で運用される多くのグローバルサイトで利用されています。TRUSTe のマークは、あなたの個人情報やプライバシー情報を守る企業だけが使える目印なのです。



ビッグデータ社会の最大のテーマはプライバシー

世界中で普及しているスマートフォンは、登録されている連絡先やその通信の内容、位置情報、インターネット利用履歴などプライバシー情報の宝庫です。また、建物や家電、その他の身の回りのさまざまな製品が、インターネットに通じていて、そこからユーザーに関する情報が集められる社会となってゆきます。IoT (Internet of Things) と呼びます。それらから収集された情報を、解析し、事業活動に活用する動きがすすまれています。個人情報やプライバシー情報の収集と活用が活発である現代の社会では、その保護が課題と言えます。TRUSTe プログラムは、信頼という名前の個人情報保護認証として、時代に合ったプライバシーソリューションを社会に提供してゆきます。



信頼を得るシステム TRUSTe プライバシーマネジメント

TRUSTe が生まれた米国は、訴訟社会 (契約社会) と呼ばれることがあります。約束事を誠実に守り続けることが信頼につながります。事業者がユーザーの個人情報保護、プライバシー保護に関連した約束事を自ら開発することを「自己管理」といいます。また、その内容を約束事として守ると自ら誓うことを「自己宣誓」といいます。TRUSTe は、自己管理の内容が適切であることと、自己宣誓したその内容が、誠実に行われていることを第三者の立場で見守ります。その内容を記した自己宣誓文を「プライバシーステートメント」と呼びます。自己管理が適切であれば、不要な個人情報、プライバシー情報の収集や保管が控えられるのと同時に、目的外利用を防ぐことができます。プライバシー情報の保護と活用は事業者によって異なるためプライバシー原則に基づいた「約束」にするには、専門性のある第三者 (認定コンサルティング・審査機関) の指導が必要となります。TRUSTe 認証は、ユーザーに「約束をし、約束を守る」ことで信頼を維持することができるのです。

TRUSTe の信頼の仕組み

フルディスクロージャー

プライバシーステートメントに収集情報、利用目的、保護、委託先等々の全てを公開します。(透明性確保)

インフォームドコンセント

プライバシーステートメントにユーザーの不利益になる可能性があることを確認していただきます。(トラブルの予防)

苦情の解決

プライバシーステートメントに偽りがあれば、苦情を TRUSTe が受け付け解決につとめます。

プライバシーステートメント

プライバシーステートメントを常に最新で正確なものに保ち、その内容に保証します。

TRUSTe 認定取得の 8 つの理由

01 インターネット特化のため

インターネットで扱うプライバシー情報の取扱いや利用について透明性を高め安全にサービスを運営できます。

02 グローバルビジネスのため

TRUSTe は、世界中で高い認知度があるため、グローバルにビジネス展開する際のサービス品質に役立ちます。

05 企業・ブランドのため

個人情報保護法よりも高い OECD の基準でプライバシーを守ること、お客様に満足していただけるサービスを提供できます。

06 コンプライアンスのため

個人情報保護に関する法令遵守を間違いなく実施するため。法律違反を防ぐために役立ちます。

03 個人データビジネスのため

大量の個人データを扱うビジネスでは、プライバシーの配慮がユーザーとの関係維持に役立ちます。

04 ユーザー獲得のため

個人向けサービスでは、信頼感をもっていただくことで、広告からの登録率を上げることが期待されます。

07 流出事故予防のため

従業員がお客様を意識して重要性を認識するようになるため。個人情報の流出事故や持ち出しの予防に役立ちます。

08 保険もついている!

万一の情報漏えいの際には、損害賠償保険が守ってくれます。(一部の事業者を除く。)

TRUSTe の世界への広がり、日本へ

TRUSTe は、米国からはじまりました。米国と EU 間の個人情報、プライバシー情報の移転についての取決めである「セーフハーバー協定」に対応しました。また、APEC 加盟国間での個人データの転送のための取決めである「APEC 越境プライバシールール」にも準拠しております。TRUSTe は、世界中のインターネットを利用した個人情報保護、プライバシー保護の統一基準として利用されています。EU やアジア太平洋地域で事業を行っているグローバル企業の多くは、TRUSTe の認証を活用しています。TRUSTe は、コンプライアンスリスクを最小限に抑え、あなたのブランドを保護し、個人情報保護、プライバシー保護へのコミットメントを示します。



TRUSTe プログラムは、OECD プライバシー原則・EU セーフハーバー協定・APEC 越境プライバシールールに準拠しており、世界中で信頼のマークとして利用されています。

日本プライバシー認証機構は日本で唯一の TRUSTe 認証付与機関



TRUSTe 取得まで

- STEP 01** TRUSTe マークの認証を受けるには、最初に認定コンサルティング・審査機関にコンサルティング及び審査を申込みます。
- STEP 02** 認定コンサルティング・審査機関は、取得を希望する事業者が TRUSTe マーク認証を受けるのに個人情報保護、プライバシー保護体制の構築のためのコンサルティングを実施します。体制構築後に現地審査をし、現地審査結果を TRUSTe 認証付与機関に申請します。
- STEP 03** TRUSTe 認証付与機関で審査が行われます。審査の結果として指摘事項がある場合は、認定コンサルティング・審査機関に通知されます。
- STEP 04** TRUSTe 認証付与機関から通知された指摘事項について、認定コンサルティング・審査機関から改善のコンサルティングが行われます。取得を希望する事業者は、改善結果(是正)を認定コンサルティング・審査機関に報告します。認定コンサルティング・審査機関には、是正内容を TRUSTe 認証付与機関に報告します。
- STEP 05** TRUSTe 認証付与機関が指摘内容の是正が確認がとれ審査合格となると取得を希望する事業者に TRUSTe マークの認証が付与されます。TRUSTe のライセンスであることを証明するための専用のページが作られます。認証後にライセンスは、マークをウェブサイト上に掲出し、認証確認ページへのリンクを設定します。

TRUSTe マーク取得後は、事業者のプライバシーステートメントに TRUSTe マークを掲出することができます。プライバシーステートメントは、ユーザーや社会との契約書のようなものと認識し、記載されている約束に偽りがないように誠実に履行する義務があります。

TRUSTe 取得は、ゴールではなくスタートなのです。

認定コンサルティング・審査機関

TRUSTe のプライバシーマネジメントは、プライバシー原則をベースに事業者とユーザーとの「約束」が審査対象となります。専門性のある第三者による支援が必要となるため、TRUSTe の取得には認定コンサルティング・審査機関への申込みが必要となります。認定コンサルティング・審査機関は、貴社の課題や優先順位にあったコンサルティング・審査に責任を持って取り組み、TRUSTe 認証取得をサポートします。※
まずは、貴社の TRUSTe を取得したいビジネス概要についてご相談ください。貴社の TRUSTe のスタートに最適なプランを提示いたします。

※コンサルティング内容は、プラン・契約に基づきます。取得・期間・無事故を保証するものではありません。

取得のご相談はこちら



信頼という名の個人情報保護認証



認定付与機関



一般社団法人 日本プライバシー認証機構
Japan Privacy Accreditation Council